

施策分析シート（平成30年度）

No1

施策名	災害に強い街づくりの推進	施策No	11-03	部課名	防災都市づくり部防災街づくり推進課
				課長名	諸角 内線 2820
関連部課名	防災都市づくり部都市計画課、施設管理課、道路公園課、建築指導課				
行政評価	分野	安全安心都市			
事業体系	政策	11	防災・防犯のまちづくり		

目的 耐震性や耐火性のある建物への更新を促すとともに、延焼を遮断するための道路及びオープンスペースの整備をより迅速に進め、震災が起きてもひとりの犠牲者も出さない、安全安心な街を築く。

指	幸福実感指標名	指標の推移			指標に関する質問文
		27年度	28年度	29年度	
	安全・安心の実感	2.66	2.68	2.67	お住まいの地域は犯罪や事故、災害などの点から総合して安全だと感じますか？
	防災性	2.28	2.31	2.30	お住まいの地域は災害に強いと感じますか？
標	施策の成果とする指標名	指標の推移			指標に関する説明
		27年度	28年度	29年度	
	不燃領域率（不燃化特区）（％）	60.2	61.0	61.8	30年度見込み 目標値（38年度） 70超 市街地の「燃えにくさ」を表す比率 H32年度：70%
	住宅の耐震化率（％）	83	84	85	30年度見込み 目標値（38年度） 95超 耐震性がある住戸数 / 全体住戸数 H32年度：95%

（単位：千円）

行政コスト計算書	勘定科目			行政収入	勘定科目		
	28年度	29年度	差額		28年度	29年度	差額
	給与関係費	131,426	138,430	7,004	地方税	0	0
	物件費	108,948	97,659	11,289	国庫支出金	88,199	75,026
	維持補修費	682	909	227	都支支出金	234,634	271,378
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0
	補助費等	4,108	3,830	278	使用料及び手数料	3,157	5,666
	減価償却費	0	4,944	4,944	その他	554	842
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	326,544	352,912
	賞与・退職給与引当金繰入額	4,373	23,198	18,825	行政収支差額(a)-(b)=(c)	483,417	546,114
	その他行政費用	560,424	630,056	69,632	金融収支差額(d)	0	0
	行政費用合計(b)	809,961	899,026	89,065	通常収支差額(c)+(d)=(e)	483,417	546,114
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	42,846
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	42,846	42,846	当期収支差額(e)+(h)	483,417	503,268
貸借対照表	勘定科目			流動負債	勘定科目		
	28年度	29年度	差額		28年度	29年度	差額
	収入未済	0	0	0	還付未済金	6,835	7,201
	不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	賞与引当金	6,835	7,201
	有形固定資産	433,652	140,069	293,583	その他の流動負債	0	0
	土地	433,652	14,219	419,433	固定負債	92,502	107,262
	建物	0	224,731	224,731	特別区債	0	0
	建物減価償却累計額	0	98,882	98,882	退職給与引当金	92,502	107,262
	工作物等	0	0	0	その他の固定負債	0	0
	工作物等減価償却累計額	0	0	0	負債の部合計	99,337	114,463
	無形固定資産	0	0	0	正味財産	334,315	26,178
	建設仮勘定	0	572	572	正味財産の部合計	334,315	26,178
	その他の固定資産	0	0	0	負債及び正味財産の部合計	433,652	140,641
	資産の部合計	433,652	140,641	293,011			

財務諸表に関する特徴的事項等

行政コストとして、その他の行政費用が大きな割合を占めており、耐震性や耐火性のある建物への更新に対する助成金などにより災害に強い街づくりを進めている。
貸借対照表における有形固定資産は、主要生活道路用地、防災スポット用地等の取得によるものである。

施策の現状・課題・今後の方向性

現状	<p>区面積の約6割を占める密集市街地は、地域危険度が高く、震災時には甚大な被害が想定されている。</p> <p>市街地の「燃えにくさ」を示す指標である不燃領域率は、区全域では66.9%（平成23年度）であるが、密集住宅市街地整備促進事業地区（不燃化特区）では60.2%（平成27年度）となっている。不燃化特区内において、耐震性や耐火性が劣る木造建築物が約7,000棟存在する。</p> <p>平成27年度に実施した区内の空き家実態調査によると、971棟が空き家であり、そのうち42棟が「速やかに除却すべき著しい空き家」である老朽度ランク4・5に位置付けられている状況である。</p> <p>財務諸表の項目では、行政コストとして投資的経費に係る負担金補助及び交付金が大割を占めており、不燃化特区整備促進事業など、密集市街地の改善に向けた様々な支援に取り組んでいる。</p>
課題	<p>老朽木造住宅の建替えや除却、主要生活道路の拡幅整備等については、区民の協力が欠かせないことから、更なる事業への理解を得る必要がある。</p> <p>各戸訪問による意向調査の結果等から、老朽木造住宅の建替えや除却には資金面などに課題がある。</p> <p>幅員が狭小な道路が多く、いまだに消防活動困難区域が解消されていない。また、公園や広場等のオープンスペースが不足しているが、ある程度まとまった土地を確保することは困難な状況である。</p> <p>適正に管理されていない空き家は地域住民の生活環境に悪影響を及ぼしている。</p>
今後の方向性	<p>各戸訪問や住まいの相談会等の様々な機会を捉えて、区から積極的に自助・共助の重要性を周知するとともに、危機意識の共有化を図ることにより、地域が一体となって防災街づくりに取り組む気運を高める。</p> <p>これまでの取組に加えて、不燃化特区制度を活用した老朽木造住宅の建替えや除却への助成金等による支援や税金の減免など、都の「木密地域不燃化10年プロジェクト」に基づき、平成32年度まで様々な施策を重点的かつ集中的に展開する。</p> <p>緊急車両のスムーズな通行や避難経路の確保及び火災時の延焼防止を図るため、主要生活道路の拡幅整備を更に進めるとともに、公園や広場だけではなく、防災に資する小規模な用地についても積極的に防災スポットとして取得し、オープンスペースの確保に努める。</p> <p>「荒川区空家等対策計画」に基づき、危険な老朽空き家の除却に加えて、空き家の流通や活用の促進を含め、段階に応じた施策を展開し、総合的かつ計画的な取組を推進する。</p>

施策の分類		分類についての説明・意見等
30年度	31年度	
重点的に推進	重点的に推進	区面積の約6割を占める密集市街地は、地域危険度が高く、震災時には甚大な被害が想定されることから、防災性の向上に寄与する事業を重点的に推進する必要がある。

施策を構成する事務事業の分類								
事務事業名	事務事業 No	行政費用（千円）		決算額（千円）		施策推進のための分類		分類についての説明・意見等
		28年度	29年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
スーパー堤防の整備促進	11-01-08	-	3,152	-	-	継続	継続	親水性と治水性を兼ね備えた堤防の整備は、快適で安全な暮らしに大きな効果をもたらす。
防災都市づくり推進計画	11-01-11	-	6,229	-	-	継続	継続	密集地域の多い当区においては、推進計画における位置づけが重要であり、都と連携して事業を進める必要がある。
都市防災不燃化促進事業	11-02-06	15,328	20,752	13,559	18,888	推進	推進	延焼遮断帯を形成するため、本事業を推進する。
木造建物耐震化推進事業	11-02-08	67,493	38,917	60,525	32,066	重点的に推進	重点的に推進	荒川区耐震改修促進計画に基づき、木造建物の耐震化を重点的に推進する。
非木造建物耐震化推進事業	11-02-09	22,784	4,774	19,300	2,500	重点的に推進	重点的に推進	荒川区耐震改修促進計画に基づき、非木造建物の耐震化を重点的に推進する。
特定緊急輸送道路沿道建物耐震化推進事業	11-02-10	16,198	20,425	10,971	17,218	推進	推進	震災の直後から発生する緊急輸送の支障とならないよう、耐震率の向上を図る。
ブロック塀等撤去助成事業	11-02-13	1,031	2,302	147	55	推進	重点的に推進	震災時において、通行人の安全性を確保するとともに、消防活動や地域住民の避難の支障とならないよう、危険なブロック塀等の撤去を重点的に推進する。
空き家対策事業	11-02-14	-	22,679	7,667	12,483	重点的に推進	重点的に推進	管理不全な状態となっている危険な老朽空家への対策を総合的かつ計画的に一層強化して取り組む。
不燃化特区整備促進事業	11-02-16	670,718	755,143	793,600	641,480	重点的に推進	重点的に推進	木密地域の改善を一段と加速させるため、密集事業や不燃化促進事業とも連携し、本事業を重点的に推進する。
空き家流通促進事業	11-03-06	-	-	-	-	-	重点的に推進	良質な空き家の活用、流通促進をさらに推進する必要がある。

施策を構成する事務事業の分類

事務事業名	事務事業 No	行政費用（千円）		決算額（千円）		施策推進のための 分類		分類についての説明・意見等
		28年度	29年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
従前居住者用住宅管理運営	11-03-13	13,877	19,974	9,973	11,804	推進	推進	密集住宅市街地整備促進事業等の推進のため、代替住宅の供給は重要である。
主要生活道路拡幅整備事業	11-04-13	2,532	1,049	173,806	432,199	重点的に推進	重点的に推進	木密地域の改善を一段と加速させるため、本事業を重点的に推進する。
荒川区耐震改修促進計画の推進	11-05-04	-	3,626	-	-	重点的に推進	重点的に推進	区内の建築物の耐震化を促進し防災性の向上を図るため、本促進計画の必要性は高い。
合 計		809,961	899,022	1,089,548	1,168,693			